

2023年11月9日 第473号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

ハマスとイスラエルの戦闘はただちに停戦を 大軍拡・増税ストップ！ 税金は、私たちの暮らしに使い！

憲法共同センターは11月9日昼、新宿駅西口地下広場で「9の日」宣伝を行い、7団体15人が参加しました。「軍拡・増税に反対する請願署名」には13人、「憲法改悪に反対する全国署名」には8人の方が協力してくれました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、はじめにパレスチナ情勢について話し、総がかり行動実行委員会のイスラエル大使館前行動や銀座デモなどの取り組みを紹介。「岸田首相は憲法審査会を動かし、自民党総裁任期中の改憲をねらっているが、内閣支持率が低下している今こそ、憲法改悪をストップさせるため奮闘しよう。署名にご協力を」と呼びかけました。



新婦人の牧祐子中央常任委員は「ガザで女性や子どもたちが殺されている報道を見て胸が痛む。停戦を求める国連決議に日本政府が棄権したことは許せない。アメリカ言いなりにミサイルを購入する、敵基地攻撃で報復されることを前提とし基地を強硬化する岸田政権。税金は私たちの暮らしに使うべき。戦争準備ではなく外交努力を」と訴えました。

自由法曹団事務局長の山添健之弁護士は「国民生活が深刻な状況にあるのに、岸田政権はロシアのウクライナ侵攻などを口実に大軍拡をすすめている。2024年度の軍事予算は7.7兆円にものぼる。軍拡の財源に復興特別所得税の半分を流用するなど許してはならない。岸田政権は、専守防衛をなげ捨て、軍事費を拡大し、集団的自衛権で米軍と一緒にたたかおうとしており、憲法9条の持つ戦争をしないというしくみが切り崩されようとしている」と指摘しました。

全労連の天野晶さんは「署名を集めていて『暮らしが大変。軍拡はやめてほしい。減税してほしい』などの声が寄せられた。輸入に頼って生活している日本が平和に暮らしていくためには、戦争を回避するしかない。岸田政権は、軍事費を5年で43兆円にしようとしているが、大軍拡を止めなければ増税は回避できない」と強調しました。